

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月27日
【事業年度】	第71期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	株式会社アイレックス
【英訳名】	AIREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
【電話番号】	(03)3245-2011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎 恒 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
【電話番号】	(03)3245-2011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎 恒 久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	7,367,304	4,063,810	3,644,198	3,488,331	3,485,295
経常利益 (千円)	316,269	11,732	309,379	273,191	45,045
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,069,916	113,546	24,909	186,133	116,723
包括利益 (千円)	—	—	29,736	215,824	82,392
純資産額 (千円)	321,988	461,576	491,312	707,137	481,660
総資産額 (千円)	2,395,308	1,815,826	1,498,140	1,502,688	1,483,748
1 株当たり純資産額 (円)	46.61	42.12	41.61	34.81	38.03
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	36.38	3.86	0.85	6.33	3.97
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	17.42	1.85	0.41	3.08	—
自己資本比率 (%)	9.57	19.89	25.10	38.34	32.46
自己資本利益率 (%)	—	38.46	6.76	39.10	—
株価収益率 (倍)	1.04	11.92	82.35	13.43	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,872	157,148	122,593	21,080	117,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,391,732	5,800	8,788	3,691	170,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,575,174	280,602	263,324	163,324	98,051
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	666,053	548,400	398,881	252,947	298,386
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	725 (31)	395 (一)	362 (一)	345 (一)	357 (一)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第71期については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 自己資本利益率については、第67期は期中平均自己資本がマイナスであるため、また第71期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 株価収益率については、第71期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	4,759,240	2,553,376	2,504,027	2,241,250	2,129,421
経常利益 又は経常損失() (千円)	272,193	26,510	164,627	129,147	103,903
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,065,730	78,293	59,674	111,436	169,090
資本金 (千円)	1,540,000	1,540,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400
普通株式 (株)	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400
A 種優先株式 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	45,638	134,665	65,441	184,672	39,481
総資産額 (千円)	1,776,934	1,544,708	1,231,508	1,206,382	1,357,281
1 株当たり純資産額 (円)	52.85	49.82	52.18	48.12	53.06
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	36.23	2.66	2.03	3.79	5.75
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	17.35	1.27	—	1.84	—
自己資本比率 (%)	2.57	8.72	5.31	15.31	2.91
自己資本利益率 (%)	—	86.85	—	89.11	—
株価収益率 (倍)	1.05	17.29	—	22.43	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	383 (29)	193 (—)	177 (—)	152 (—)	158 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第69期及び第71期については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第67期は期中平均自己資本がマイナスであるため、また第69期及び第71期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第69期及び第71期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年11月	東京都目黒区に金属表面処理事業を目的として、愛工電化株式会社(資本金50万円)を設立しました。
昭和38年3月	半導体時代を予測し、プリント配線板の製造を開始しました。
昭和46年2月	プリント配線板のUL認定「米国保険業組合研究所の安全基準に関する認定」を取得しました。
昭和55年1月	神奈川県横浜市緑区川和町636番地に横浜工場を建設、プリント配線板の拡充を図りました。
昭和57年7月	プリント配線板の生産力をさらに強化するため、神奈川県横浜市緑区川和町280番地に本社工場を建設しました。
昭和60年1月	本店を東京都目黒区緑が丘から神奈川県横浜市緑区川和町280番地に移転しました。
昭和63年5月	CI(コーポレートアイデンティティ)の一環として、商号を愛工電化株式会社より株式会社アイレックスに変更しました。
昭和63年9月	社団法人日本証券業協会の店頭売買登録銘柄として、昭和63年9月14日付にて登録され、同日より店頭売買が開始されました。
平成16年3月	東京コンピュータサービス株式会社グループと資本業務提携しました。
平成17年6月	コンピュータシステム事業を開始しました。
平成18年1月	システム事業本部(現・横浜事業所)を横浜市港北区に開設し、併せて大阪事業所、広島事業所をそれぞれ開設いたしました。
平成18年2月	株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを連結子会社としました。
平成18年5月	株式会社アイレックスソハード(現 アイレックスインフォテック株式会社)を連結子会社としました。
平成18年8月	アイレックスシステム株式会社及び明成インフォテック株式会社(現 アイレックスインフォテック株式会社)を連結子会社としました。
平成20年7月	プリント配線板事業を会社分割により株式会社キョウデンファインテックに分社化し、同時にその全株式を株式会社キョウデンへ譲渡いたしました。
平成20年7月	本店を横浜市都筑区から横浜市港北区新横浜二丁目14番9号に移転いたしました。
平成21年3月	ISO27001(ISMS)認証取得いたしました。
平成21年7月	本店を横浜市港北区から東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号に移転いたしました。
平成21年10月	株式会社ジャスダック証券取引所における所属業種が、従来の「製造業」の「電気機器」から「運輸・情報通信業」の「情報・通信業」に変更となりました。
平成22年2月	javaソース自動生成ツール"aiCreation"を開発・販売、入退室管理システム"入退弁慶"を販売、メンタルヘルス総合管理システム"MENTOSS"のサービス提供を開始いたしました。
平成24年1月	セキュリティソリューションの一環として、簡単・薄型・手間要らずの免震システム「μ-Solator(ミューソレーター)」の販売を開始いたしました。

- (注) 1 平成6年11月に横浜市緑区から同市都筑区に行政区画を変更しております。
- 2 社団法人日本証券業協会は平成16年12月13日付けにて株式会社ジャスダック証券取引所になっております。
- 3 東京コンピュータサービス株式会社は、平成17年10月1日付けにて会社分割し、TCSホールディングス株式会社に社名変更しております。
- 4 アイレックスインフォテック株式会社と株式会社アイレックスソハードは平成21年4月1日付けにて合併しアイレックスインフォテック株式会社となりました。
- 5 平成22年4月1日付けにて、(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場となっております。
- 6 (株)大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、平成22年10月12日付けで同取引所ヘラクレス市場及びＮＥＯ市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、(株)大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社4社（連結子会社3社、非連結子会社1社）、親会社及びその他の関係会社3社であります。

当社と当社の連結子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、「システム事業」の単一セグメントであり、「ネットワークソリューション」、「エンベデッドソリューション」、「ハードウェアデザイン」、「ベリフィケーション」の四つの事業分野におけるシステム開発を軸として、ハードウェア開発・設計、業務系アプリケーション開発から、評価・検証、運用・保守業務までのトータルソリューションサービスをワンストップで提供できる体制を構築しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

(1) ネットワークソリューション事業

- ・通信ネットワーク系・通信制御システム系開発（主に当社及びアイレックスシステム㈱）
- ・通信系・業務系各種アプリケーション開発（主にアイレックスシステム㈱及びアイレックスインフォテック㈱）
- ・ネットワークインフラ設計・構築・運用・保守（主に㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ）
- ・特殊要素技術開発（各社）

(2) エンベデッドソリューション事業

- ・組込みシステム開発（主に当社）
- ・特殊要素技術開発（各社）

(3) ハードウェアデザイン事業

- ・ハードウェア設計（主に当社）

(4) ベリフィケーション事業

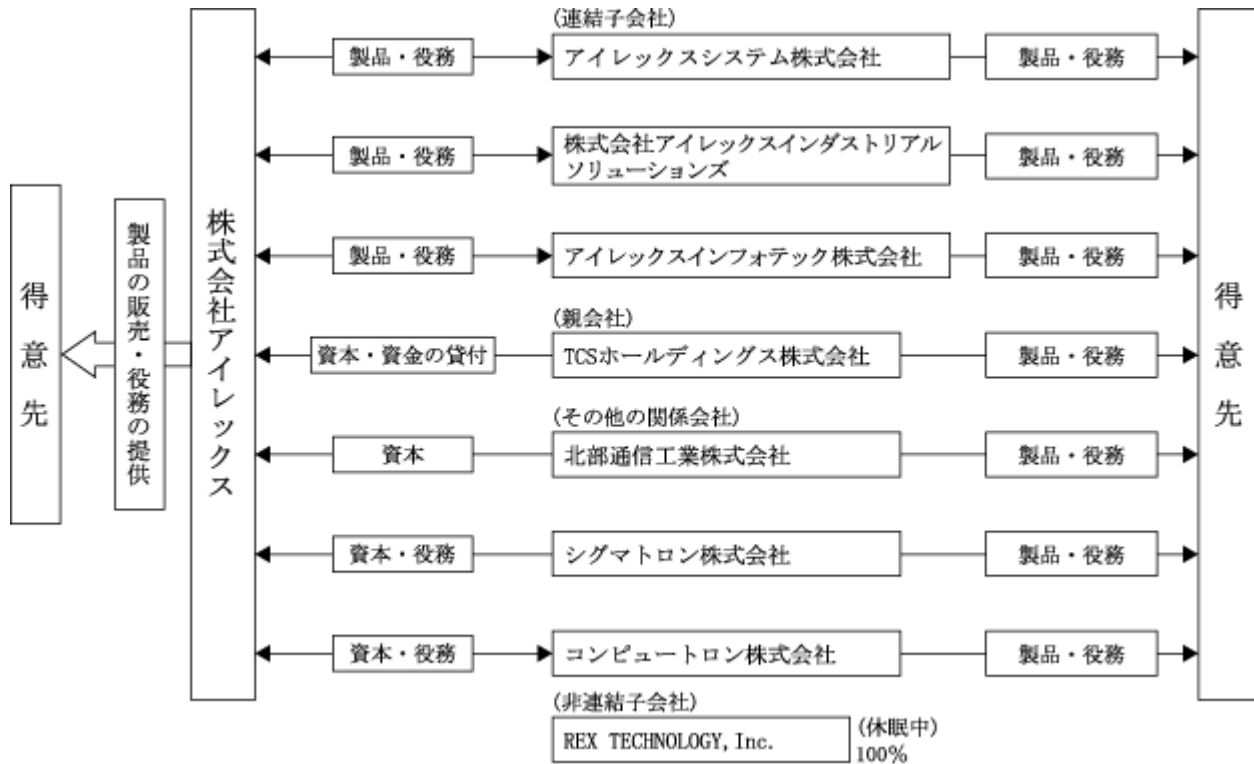
- ・各種システムテスト、検証支援・総合検証、品質評価（主に㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ）

(5) ニュービジネス事業

- ・セキュリティソリューション（各社）
- ・ヘルスケアソリューション（主に当社）

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイレックスシステム株式会社 (注) 1	東京都中央区	50,000	通信制御系システム 開発 各種産業機器の組込 みシステム開発	100.00	システムの販売 システム開発業務の委託 技術者の出向受入 資金の借入 役員兼任1名
株式会社アイレックスインダ ストリアルソリューションズ (注) 1	東京都中央区	50,000	各種システムテスト、 検証支援・総合検証 ネットワークシステ ムの設計・構築・運 用・保守業務	100.00	システムの販売 システム開発業務の委託 技術者の出向受入 資金の借入
アイレックスインフォテック株 式会社 (注) 1	東京都中央区	50,000	業務系アプリケー ション開発 ハードウェア設計・ 品質評価	100.00	システムの販売 システム開発業務の委託 技術者の出向受入 資金の借入 役員兼任1名
(親会社) TCSホールディングス株式会社 (注) 1、2、3	東京都中央区	100,000	TCSグループ全体の 事業活動の支配及び 管理	[67.26] (10.45) {0.78}	大株主 資金の借入
(その他の関係会社) 北部通信工業株式会社 (注) 1、3	福島県福島市	310,000	FA・OA関連機器、IT 関連ネットワーク機 器及び周辺端末応用 機器等開発・設計・ 製造	[7.54] {59.72}	大株主
シグマトロン株式会社 (注) 1、3	東京都中央区	65,000	通信制御系のソフト ウェアおよびハード ウェア設計・開発	[4.55] {62.71}	大株主 システム開発業務の委託
コンピュータロン株式会社 (注) 1、3	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、 ファームウェア、 ハードウェアの設計 ・開発	[3.46] {63.80}	大株主 システムの販売

- (注) 1 上記の会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 議決権の被所有割合の{ }内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数であります。
4 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	843,976千円
	(2)経常利益	96,666千円
	(3)当期純利益	49,690千円
	(4)純資産額	560,939千円
	(5)総資産額	722,332千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	357

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 当社グループは単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158	34.3	4.2	4,110,258

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていないものの、労使関係は良好であり、現在、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあります。また年末の政権交代により、いわゆる「アベノミクス」の期待感から株価上昇・円安基調に推移しております。

企業部門においては、製造業を中心に慎重さがあるものの、一部に改善の兆しも見られ、生産、収益とも下げ止まりつつあります。輸出はこのところ緩やかに減少し、貿易・サービス収支の赤字は増加傾向となっております。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで改善の動きに足踏みが見られます。

一方、家計部門においては、エコカー補助金等の政策効果もあって底堅く推移しており、消費も持ち直しつつあるものの、「アベノミクス」の効果が家計にまで浸透する前に政府、日銀によるインフレ目標が再び、家計に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

情報サービス業界におきましては、上半期までは受注ソフトウェア、システムインテグレーションやソフトウェアプロダクツの分野で概ね前期より増加傾向に推移しておりましたが、下半期に入りますと、計算事務等情報処理やシステム等管理運営受託を除き、ソフトウェア開発全般で前年比減少に転じるなど、景気回復が頭打ちとなったことを反映して次第に厳しい動きとなってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓による受注の確保と稼働率の改善に取り組んできました。当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1. セキュリティソリューション、2. ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進してきましたが、3. ICTソリューションの自社開発ソリューション「AndroMagic」の推進を断念いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,485,295千円と、前年同期と比べ3,036千円（0.1%）減少し、営業利益は34,584千円と、前年同期と比べ230,748千円（87.0%）減少いたしました。

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料等の営業外収益が11,858千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が1,397千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ228,145千円（83.5%）減少し45,045千円となりました。

特別損益では、特別利益で負ののれん発生益等が7,115千円ありましたが、特別損失で無形固定資産の減損損失等が53,449千円あり、当連結会計年度の当期純損失は116,723千円（前年同期は当期純利益186,133千円）となりました。

なお、当社グループは、システム事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少いたしましたが、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ45,439千円増加し298,386千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い等により資金が減少いたしましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、117,421千円の資金が増加（前期は21,080千円の増加）いたしました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得による支出等により170,033千円の資金が減少（前期は3,691千円の減少）いたしました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等により98,051千円の資金が増加（前期は163,324千円の減少）いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,614,825	3.1
計	3,614,825	3.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは単一セグメントであります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
システム事業	3,522,316	0.8	234,129	18.8
計	3,522,316	0.8	234,129	18.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは単一セグメントであります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,485,295	0.1
計	3,485,295	0.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは単一セグメントであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム㈱	1,124,141	32.2	1,078,217	30.9
NECシステムテクノロジー㈱	686,265	19.7	704,247	20.2
東京コンピュータサービス㈱	456,002	13.1	—	—

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 当連結会計年度の東京コンピュータサービス㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済を展望致しますと、当面は一部に弱さが残るものの、「アベノミクス」の成長戦略で示された、「社会インフラ」「医療・介護」「自動車」「エネルギー」などの成長領域でのビジネス獲得の機会が、当社グループにとっても、事業拡大の好機となっております。しかしながら、消費者の所得増加については、未だ道筋は見えておらず、生活必需品の物価上昇の気配から、景気の先行きは、未だ不透明な状況にあり、当社グループの事業拡大には相当努力を要するものと認識しております。

このような状況の下、当社グループでは、システム構築から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験とノウハウを保有するという特徴を活かし、かつ、グループ全体でのシナジー効果を最大限に発揮して、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の拡大により、事業拡大を図ってまいります。

また、当事業年度末日近くに判明しました不適切な会計処理に対しては、企業統治と内部統制の強化を図り、早期に、以下の改善対策を講じることで、是正してまいり所存であります。

組織・体制の強化

(ア) 業務管理部門の再編・強化

(イ) 経理部門の再編・強化

(ウ) 総務部門の強化

(エ) 締め後売上の廃止

(オ) 工事進行基準の厳格適用

(カ) 見積・受注行為の承認フローの変更

(キ) プロジェクト収支管理の強化

(ク) 職務権限の詳細明確化

役員の監視機能の強化

(ア) 取締役会の活性化

コンプライアンス意識、内部統制意識の向上とこれらにかかる知識の周知徹底

(ア) 役員研修の実施

(イ) 社員研修の実施

(ウ) 内部通報制度の周知徹底

(エ) 社内へのアンケートの実施

(オ) 勤務表の管理の適正化

内部監査の強化

(ア) 内部監査体制の見直し

(イ) 内部監査結果の取締役会への報告

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 市況変動リスクについて

当社グループは顧客ニーズに的確に応えられ、かつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な下落や、競争企業の参入の増加や海外へのオフショアによりコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注、システム開発上のリスクについて

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティリスクについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まっており、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001(ISMS)の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震、洪水等の自然災害や、事故・テロ等の当社グループによる予測不可能な事由により、開発センターや取引先が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、売上高が低下し当社グループのその後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、重要な当期純損失を計上することとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在していますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は平成16年3月9日に東京コンピュータサービス株式会社(現 TCSホールディングス株式会社、以下同じ。)、そのグループ会社である北部通信工業株式会社及びシグマトロン株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。

資本提携

平成16年3月25日付けにて当社が実施した第三者割当増資の引き受けについて合意したものであります。

業務提携

企業機会拡大を目的とし、それぞれの企業の有する経営資源を相互に有効活用することにより、両社の事業基盤強化と拡大を図るべく努力することについて合意したものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、アンドロイド、LTE等を中心とした次世代通信制御系システム開発を行っております。

なお、当連結会計年度末において開発を行っていましたが、ホームICTソリューション「AndroMagiic」の製品開発は、市場動向とビジネスプラン見直しの結果、市場販売を断念いたしました。

今後は、当社グループのシナジー効果を最大限に発揮することが可能なクラウドサービス領域でのシステム開発力を高め、仮想化ソフト技術開発に注力していく所存です。

当連結会計年度における研究開発費は6,363千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しており、この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が増加いたしました。受取手形及び売掛金や仕掛品が減少したことにより、前連結会計年度末より17,888千円減少し1,117,492千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加いたしました。無形固定資産が減損損失の計上により減少し、前連結会計年度末より1,052千円減少し366,255千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より18,940千円減少し1,483,748千円となりました。

負債

流動負債は、短期借入金等が減少いたしました。支払手形及び買掛金等が増加し、前連結会計年度末より26,970千円増加し705,553千円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の借入等により179,565千円増加し296,533千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より206,536千円増加し1,002,087千円となりました。

純資産

純資産は、当期純損失の計上116,723千円に加え、連結子会社2社を完全子会社としたことにより少数株主持分が減少し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より225,476千円減少し481,660千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における情報サービス業界におきましては、上半期までは受注ソフトウェア、システムインテグレーションやソフトウェアプロダクツの分野で概ね前期より増加傾向に推移しておりましたが、下半期に入りますと、計算事務等情報処理やシステム等管理運営受託を除き、ソフトウェア開発全般で前年比減少に転じるなど、景気回復が頭打ちとなったことを反映して次第に厳しい動きとなってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓による受注の確保と稼働率の改善に取り組んできました。当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1.セキュリティソリューション、2.ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進してきましたが、3. ICTソリューションの自社開発ソリューション「AndroMagic」の推進を断念致しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,485,295千円と、前連結会計年度と比べ3,036千円（ 0.1% ）減少いたしました。

売上原価

当連結会計年度におきましては、引き続き業務改革、事業構造改革等に注力いたしましたが、下半期からの売上高の減少と低価格案件の集中や、新入社員の採用による人員増加、外注委託の増加等により、当社グループの売上原価は3,066,455千円と前連結会計年度に比べ264,435千円（ 9.4% ）増加いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度におきましては、従来から取り組んでまいりました業務改革による固定費の削減効果が顕著に現れ、当社グループの販売費及び一般管理費は384,254千円と前連結会計年度に比べ36,723千円（ 8.7% ）減少いたしました。

営業外損益

当連結会計年度における当社グループの営業外収益は、受取利息・配当金、土地建物の賃貸料収入等により11,858千円となり、前連結会計年度に比べ597千円（ 5.3% ）増加いたしました。

一方、営業外費用は、支払利息及びその他により1,397千円となり、前連結会計年度に比べ2,005千円（ 58.9% ）減少いたしました。

特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別利益は、負ののれん発生益等により7,115千円となり、前連結会計年度に比べ6,232千円（ 706.3% ）増加いたしました。

一方、特別損失は、減損損失等の計上により53,449千円となり、前連結会計年度に比べ44,942千円（ 528.3% ）増加いたしました。

当期純損失

以上の結果から、当連結会計年度における当社グループの当期純損失は116,723千円（前連結会計年度は186,133千円の当期純利益）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度におきましては、情報サービス領域での企業設備投資の伸び悩みから、受注目標を達成できず売上高目標が未達となりました。今後は、「通信・制御システムを中心に、各種ソリューションのご提案からシステム開発・運用・保守に至るまで、総合的なソフトウェアサービスをご提供する」という、当社グループの連携による強みを生かし、急激な市場ニーズの変化とお客様ニーズの変化に素早く対応し、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」を推進することで、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、Go(500人) - Go(50億円) - Go(5億円)計画を推進してまいいます。

グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいいます。

通信系・業務系のソフト開発力に強みを持つ(株)アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、ハード系ファームウェア開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいいます。

トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、通信系ソフト開発力、業務系アプリケーション開発、ネットワークシステム構築・運用までの総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

新規ビジネスの発掘

ICT業界での特徴的製品を核として、新たなビジネスの発掘を行ってまいいます。

1. 震災対策ソリューション

震災対策として免震システム「μ-Solator」(ミューソレーター)を販売しております。

2. ヘルスケアソリューション

社会人向けメンタルヘルス統合管理システム「MENTOSS」および、学生版「MENTOSS for Students」を展開してまいいます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少いたしましたが、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ45,439千円増加し298,386千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、今期より以下の改革に着手しました。今後は、コンプライアンスを最重視し、経営管理を全面的に刷新して、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

コンプライアンス最重視

経営管理に資する情報を、役員から担当者までの関係者全員が共有し、業務管理部門を強化して業務内容の点検を行うことにより、常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

また、I S M S・内部統制を中心とした情報セキュリティ対策が確実に実施されていることの確認を行い、随時、対策の見直しを行うことにより、情報セキュリティ対応の健全性を確保してまいります。

新たなビジネスモデルの創造とトータルソリューションの提供

従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加えて、更なる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、T C Sホールディンググループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

業務改革

業務の効率化による固定費の削減と事業規模拡大のため、以下に注力してまいります。

1. きめ細かな経費削減による管理コストの節減
2. 事業規模拡大を図るための幹部社員育成と中途採用の強化
3. 顧客ニーズを先取りしたエンジニアリング能力の強化

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、または改善するための対応策

「4 事業等のリスク (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況等が発生しております。

当社グループは、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

自主開発製品の事業性見極め早期化

自主製品の開発について、事業性を見極めを早期、かつ厳格に実施することで、確実な利益の確保を図ります。

売上拡大による利益増

既存の顧客からの受注拡大を図るとともに、当社グループのシナジー効果を最大限に発揮して、新規の顧客の開拓に注力し、新たな事業領域を獲得することにより、売上規模の拡大を図り、利益増を実現します。

経費の削減

上記「(6) 経営者の問題認識と今後の方針について 業務改革 1.」で記載のとおり、経費の削減を図ります。

開発単価の改善

顧客との開発単価を改善することで、利益率の改善を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,669,000
A種優先株式	16,000,000
計	181,669,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,417,400	29,417,400	㈱大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
A種優先株式 (注)3	16,000,000	16,000,000	—	(注)4、5、6
計	45,417,400	45,417,400	—	—

(注)1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

3 当該A種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

4 当該A種優先株式の特質

(1) 割当株式数が変更される旨

当該A種優先株式は、当社普通株式の株価の下落により取得価額が修正され、取得請求権の行使により取得と引換えに発行する普通株式の数が増加いたします。

(2) 割当株式数又は取得価額修正の基準及び修正の頻度

当該A種優先株式の取得請求期間は平成23年3月1日以降とし、取得価額は平成24年3月1日以降、毎年3月1日(以下、それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の㈱大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正されるものであります。

(3) 取得価額修正の下限及び取得発行により発行すべき普通株式数の上限

取得価額修正の下限は25円であり、取得発行により発行すべき普通株式数の上限は64,000,000株であります。

(4) 当社の決定による当該A種優先株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無

当社は、平成21年3月1日以降、いつでも当該A種優先株式の全部または一部を次に定める金銭と引換えに取得することができます。

取得と引換えに株主に交付する財産の内容

株式を取得すると引換えに交付する財産は金銭とし、当該A種優先株式1株につき交付する金銭の額は発行価額に1.05を乗じた価額といたします。

5 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 種類株式の名称 | 株式会社アイレックスA種優先株式 |
| (2) 発行株式数 | 16,000,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき 金100円 |
| (4) 発行価額の総額 | 1,600,000,000円 |
| (5) 発行価額中の資本組入額 | 1株につき 金50円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 800,000,000円 |
| (7) 申込期日 | 平成18年2月27日 |
| (8) 払込期日 | 平成18年2月28日 |

- (9) 配当起算日 平成17年4月1日
- (10) 発行方法 第三者割当の方法により、引受人に割り当てる。
- (11) 継続保有に関する事項 該当なし
- (12) 剰余金の配当
- (イ) A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円を上限として優先的に配当金（以下「優先配当金」という。）を支払う。
- (ロ) 中間配当は行わない。
- (ハ) ある事業年度における優先配当金の不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- (ニ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。
- (13) 残余財産の分配
- 当社は残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (14) 取得条項
- 当社は、平成21年3月1日以降、いつでもA種優先株式の全部または一部を次に定める金銭と引換えに取得することができる。
- 取得と引換えに株主に交付する財産の内容
- 株式を取得するのと引換えに交付する財産は金銭とし、当該A種優先株式1株につき交付する金銭の額は発行価額に1.05を乗じた価額とする。
- (15) 金銭を対価とする取得請求
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者は、直近事業年度の貸借対照表確定時の法令で定める「分配可能額」から、2億円を控除した額を上限として、A種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができる。
- 取得と引換えに株主に交付する財産の内容
- 取得の請求があったA種優先株式を取得するのと引換えに交付する財産は金銭とし、A種優先株式1株につき金100円を交付する。ただし、分配可能額は直近事業年度の貸借対照表確定時に剰余金の分配をした場合は、当該分配額を分配可能額から控除した金額とする。
- 取得が可能な期間
- 平成21年3月1日以降とする。
- (16) 議決権
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者は、法令に別段の定めある場合を除き、A種優先株式について株主総会において議決権を有しない。
- (17) 株式の併合又は分割
- 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合又は分割は行わない。
- (18) 新株引受権株式等の付与
- 当社は、株主に新株の引受権、新株予約権の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えるときは、各々の場合に依りて、普通株主には普通株式の、A種優先株主にはA種優先株式の、新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を同時に同一割合で与える。
- (19) 普通株式を対価とする取得請求
- A種優先株主は、その判断により、上記(15)に代えて下記に定める条件に従い、下記に定める期間内に取得を請求することにより、1株につき、下記からに定める取得価額により、当社普通株式の交付と引換えにA種優先株式を取得するよう請求することができる。
- 取得請求が可能な期間
- 平成23年3月1日以降とする。
- A種優先株式と引換えに発行すべき普通株式数
- A種優先株式の取得により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。
- $$\text{取得発行により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額総額}}{\text{取得価額}}$$
- 発行株式数の算出に当たり1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 当初取得価額
- 当初取得価額は50円とする。

取得価額の修正

取得価額は、平成24年3月1日以降、毎年3月1日(以下、それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から取得価額修正日の前日までの日に、下記で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)、ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%(以下「下限取得価額」という。ただし、下限取得価額は、下記により取得価額が調整された場合は調整後取得価額を調整前取得価額で除した比率(以下「調整比率」という。)に応じて調整される。下限取得価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また修正後取得価額が当初取得価額の150%(以下「上限取得価額」という。ただし、上限取得価額は、下記により取得価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限取得価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

取得価額の調整

当社は、A種優先株式発行後、本号に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

取得価額調整式によりA種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ)本号(ロ)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ)株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の取得価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに取得請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって取得により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ)本号(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に取得請求される証券もしくは取得できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。

(イ)取得価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ)取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日(ただし、本号(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数は除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ)取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の取得価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

当社は、本号の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。

- (イ)株式の併合、資本の減少、吸収分割、新設分割または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求書及びA種優先株式の株券が、上記に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出は要しない。

- (20) 取得請求後第1回目の普通株式への配当

A種優先株式と引換えに発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得の請求が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ取得があったものとしてこれを支払う。

- (21) 当社は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (22) 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

- (23) 単元株式数は1,000株であります。

6 A種優先株式に係る欄外記載事項

- (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当事項はありません。

- (2) A種優先株式に表示された権利の行使に関する事項についての当該A種優先株式の所有者と当社との間の取決めの内容

A種優先株式について、当該A種優先株式に付された各種権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

- (3) 当社の株券の売買に関する事項についての、当該A種優先株式の所有者と当社との間の取決めの内容

当該A種優先株式の所有者は、当該A種優先株式の発行日である平成18年2月28日から5年間に於いて、当該A種優先株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告する旨の確約を得ております。

また、当該A種優先株式については、所有者が普通株式を取得請求するまでの期間において継続保有すること及び所有者が発行済株式総数の5%以上の当社株式を市場または証券会社以外に売却する場合、当社に対して事前通知を行なうこと、並びにその場合において、当社が同条件以上の買取先を斡旋する場合は、所有者は当社が指定する買取先に売却する旨の内諾を得ております。

- (4) 当社の株券の貸借に関する事項についての、当該A種優先株式の所有者と当社の特別利害関係者との間の取決めの内容

当社の知る限り、当該取決めはありません。

- (5) その他投資者の保護を図るため必要な事項

当該A種優先株式の所有者との間で、当該A種優先株式の内容を実質的に変更するような条件等の合意は特にありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

A 種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第71期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月30日 (注)	—	45,417,400	1,460,000	80,000	1,490,000	20,000

(注) 資本金及び資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	14	51	2	—	988	1,057	—
所有株式数 (単元)	—	237	490	22,481	5	—	6,196	29,409	8,400
所有株式数 の割合(%)	—	0.81	1.67	76.44	0.02	—	21.06	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式7,865株は「個人その他」に7,000株、「単元未満株式の状況」に865株が含まれております。

A種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	16,000	—	—	—	16,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	16,706	56.79
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏拝字沖27-1	2,216	7.53
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,339	4.55
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	1,016	3.45
高橋 真一	静岡県静岡市駿河区	500	1.70
松浦 行子	東京都中央区	450	1.53
肥田 千代子	奈良県奈良市	303	1.03
アイレックス役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	230	0.79
飯村 洋司	茨城県笠間市	216	0.73
アイレックス社員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	207	0.71
計	—	23,183	78.81

A種優先株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	16,000	100.00
計	—	16,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 16,000,000	—	「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,402,000	29,402	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	45,417,400	—	—
総株主の議決権	—	29,402	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式865株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイレックス	東京都中央区日本橋本町 4丁目8-14	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,059	150,176
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,865	—	7,865	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、内部留保の充実を基盤とした、既存債務に対する返済原資及び将来の事業拡大の投資余力を確実なものとした上で、株主の皆様に対して安定的な利益の還元而努力して参る所存であります。

当事業年度におきましては、営業収益が継続的に減少していることに加え、重要な当期純損失を計上している状況及び厳しい経営環境を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましては昨年度に引き続き見送らせていただきました。

なお、当社は株主総会の決議により期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことに加え、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
最高(円)	104	92	128	108	92
最低(円)	28	35	34	54	62

(注) 最高・最低株価は、平成22年 3 月31日以前は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年 4 月 1 日から平成22年10月11日までは(株)大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は(株)大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

A 種優先株式

当社の A 種優先株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	75	72	79	92	88	91
最低(円)	65	66	67	78	70	77

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

A 種優先株式

当社の A 種優先株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	高 山 允 伯	昭和18年 2 月 4 日生	昭和49年 9 月 平成16年 4 月 平成16年 9 月 平成17年10月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	東京コンピュータサービス㈱（現 T C S ホールディングス㈱）代表 取締役社長（現任） 当社取締役就任 当社取締役会長就任 東京コンピュータサービス㈱（新 設）代表取締役社長（現任） 当社特別顧問就任 当社取締役会長就任（現任）	(注) 2	普通株式 9
取締役社長 (代表取締役)	—	畑 徹	昭和25年 4 月18日生	昭和49年 4 月 昭和50年 7 月 平成 2 年 6 月 平成14年12月 平成19年 3 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	高千穂交易㈱入社 ㈱ワールド入社 上島珈琲㈱入社 (有)アクトインターナショナル社長 ハイテクシステム㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社特別顧問就任 当社代表取締役就任（現任） アイレックスインフォテック㈱代 表取締役社長就任（現任） ハイテクシステム㈱取締役就任 （現任）	(注) 2	—
常務取締役	管理本部長	榎 恒 久	昭和31年 6 月29日生	昭和54年 4 月 平成20年12月 平成21年 4 月 平成23年10月 平成24年 7 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月	日本電気㈱入社 同社ネットワークサービスシス テム事業部長 同社第二ネットワークソフトウェ ア事業部長 同社キャリアサービス事業本部 主 席主幹 同事業本部 エグゼクティブエクス パート 当社出向 執行役員 当社転籍 当社常務取締役就任 管理本部長 （現任） アイレックスシステム㈱代表取締 役社長就任（現任）	(注) 2	—
取締役	西日本 事業部長	西 崎 義 彦	昭和31年 8 月27日生	昭和54年 4 月 昭和59年 9 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	リコー電子工業㈱入社 中国日本電気ソフトウェア㈱（現 N E C システムテクノロジー㈱） 入社 当社出向 執行役員 西日本事業統括 当社取締役就任 当社代表取締役就任 当社取締役就任 西日本事業部長 （現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本 事業部長	中 野 設	昭和39年6月11日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月	エヌ・ティ・ティ・システム技研 ㈱入社 コムシス㈱入社 同社第二事業部長 同社取締役 アイレックスシステム㈱取締役就 任 当社取締役就任 東日本事業部長 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役	—	荒 井 明 彦	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成22年11月 平成24年6月	小松カミーズ販売㈱(現カミーズ ジャパン㈱)入社 コムシス㈱入社 アイレックスシステム㈱転籍 当社転籍 当社業務管理部課長 アイレックスシステム㈱監査役就 任(現任) ㈱アイレックスインダストリアル ソリューションズ監査役就任 アイレックスインフォテック㈱監 査役就任(現任) ㈱タカラ・サーミスタ(現テクノ ・トロン㈱)監査役就任(現任) 当社経理部課長 コムシス㈱転籍 業務管理部課長兼管理部課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	佐 藤 重 朗	昭和31年9月29日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月 平成23年8月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月	日本電信電話公社入社 ㈱N T T 東日本財務部 税金・資金 部門長 ㈱武富士経理部長 同社取締役執行役員経理担当 ㈱セコニックホールディングス入 社 同社執行役員 同社取締役管理本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	前 田 秀 樹	昭和31年8月26日生	昭和56年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年6月	キャタピラー三菱㈱(現キャタピ ラージャパン㈱)入社 東邦電機工業㈱入社 東京コンピュータサービス㈱入社 TCSホールディングス㈱転籍 業務 監査部兼総務本部法務部課長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							普通株式 9

- (注) 1 監査役 佐藤重朗及び前田秀樹は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 荒井明彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 佐藤重朗及び前田秀樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業価値を継続的に高めていくために、「企業経営の透明性・健全性の向上」・「意思決定の迅速化」を重視し、あらゆるステイクホルダーに対する説明責任を確立していきたいと考えております。従って株主等の利益最大化及び投資家の保護を念頭に、当社における企業統治の体制として取締役会は5名、また監査役会は3名で構成しており、迅速かつ堅実な対応を図るため重要事実についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

そのため当社グループでは、経営上の意思決定、コンプライアンスの遵守状況、業務執行及び監督に係る経営管理状況、リスクの発生原因となる情報や状況の変化等の情報をグループ全体で共有化し、迅速かつ適正な経営を効率的に進めるため、取締役及び各部門長等で構成されるグループ営業会議を月毎に開催しております。また当社グループ全取締役で構成されるグループ経営会議を月毎に開催しております。

(ロ) 当社が当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の中に前職においてトップマネジメント職を経験した者がおりますので、過去の経験を生かした適切な業務執行がなされると考えております。

当社の業務執行につきましては、取締役会、監査役及び監査役会により適切な監督を図り、また、当社の監査役3名のうち2名は社外監査役に構成されていることから、経営監視機能の客観性は確保できていると考えており、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役による業務執行者から独立した立場での監視機能に関しては、社外監査役がこれを代替しており、取締役会での必要な発言等を行うことにより、経営監視機能は有効に保たれていると考えております。

(ハ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備について、取締役会にて決議した内容の概要は以下のとおりであります。

() 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として内部監査室を設けております。コンプライアンスに関する体制を整備するため規程の制定、委員会の設置、取締役並びに従業員への企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るために教育を実施し、特に管理職に対しては「AIREX行動規範解説書」を作成配布し、いくつかの状況の想定リスクをあげ業務運営にあたるよう意識付けをしてまいります。なお、「AIREX行動規範解説書」は、法令や社会環境等の変化に応じ、随時これを見直すものとします。また、複数の顧問弁護士と連絡を密にしてその都度相談を行っており、法令等の遵守に努めております。

更に、セキュリティ関連では専門プロジェクトにより、ISMSを取得し、システム開発企業として重要な課題である情報セキュリティについて万全な体制を構築しております。

加えて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、法的対応も含め全社をあげて毅然とした態度で対応します。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は業務執行に関し、損益、資産効率、品質、災害等の状況が正確に且つタイムリーに取締役会に報告される体制を整備し、リスクの早期発見、損失の極小化を図ってまいります。

そのためにリスクに関する規程を定め、全社的なリスク管理の把握・評価を行います。また、リスクが現実化し、緊急の際はリスクを回避するため、取締役や管理職に対し緊急招集をかける体制をとっております。

() 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を毎月1回開催することはもとより、必要に応じ臨時の取締役会を開催し、定款及び「取締役会規程」に定める事項について、重要事項の決定並びに各取締役の所管業務の執行状況の監督等を行っております。

業務運営については、経営計画及び年度毎予算計画を立案し目標設定をしており、月次で実行状

況をチェックしております。各部門においては個別実行計画を立案し効率的運営を図っております。

当社は、事業計画達成のために定例のグループ経営会議を毎月1回開催しております。厳しい経営環境の下、迅速に対応するため、平成16年12月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更し取締役の職務執行の効率性を求めています。

また、業務執行上の意思決定は、取締役会決議を除き、「職務権限規程」に定める職務権限及び手続きに従い、社長、取締役及び部門長が行います。

() 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令及び社内規程に従い、定款・規程・議事録等文書その他情報について適切な保存管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。また、重要書類については「文書保存管理規程」に従い、保存期間を定めております。

() 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における各企業の情報交換・人事交流を積極的に行い、連携を強化します。

また、企業集団における各企業の規模・内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範・リスク管理規程等を適宜準用し、合理的なシステムの構築に努めます。

更に、グループ子会社と連結決算等の観点からグループ経営会議を毎月1回開催しております。

() 監査役の職務を補助すべき使用人及び取締役からの独立性に関する体制

監査役の業務を補佐する専任部署として監査役室を設置しております。補助する者は当社の従業員から任命し、任命・解任・人事考課・異動等については監査役会の協議を必要とすることとします。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査が実効的に行われることを確保するための体制

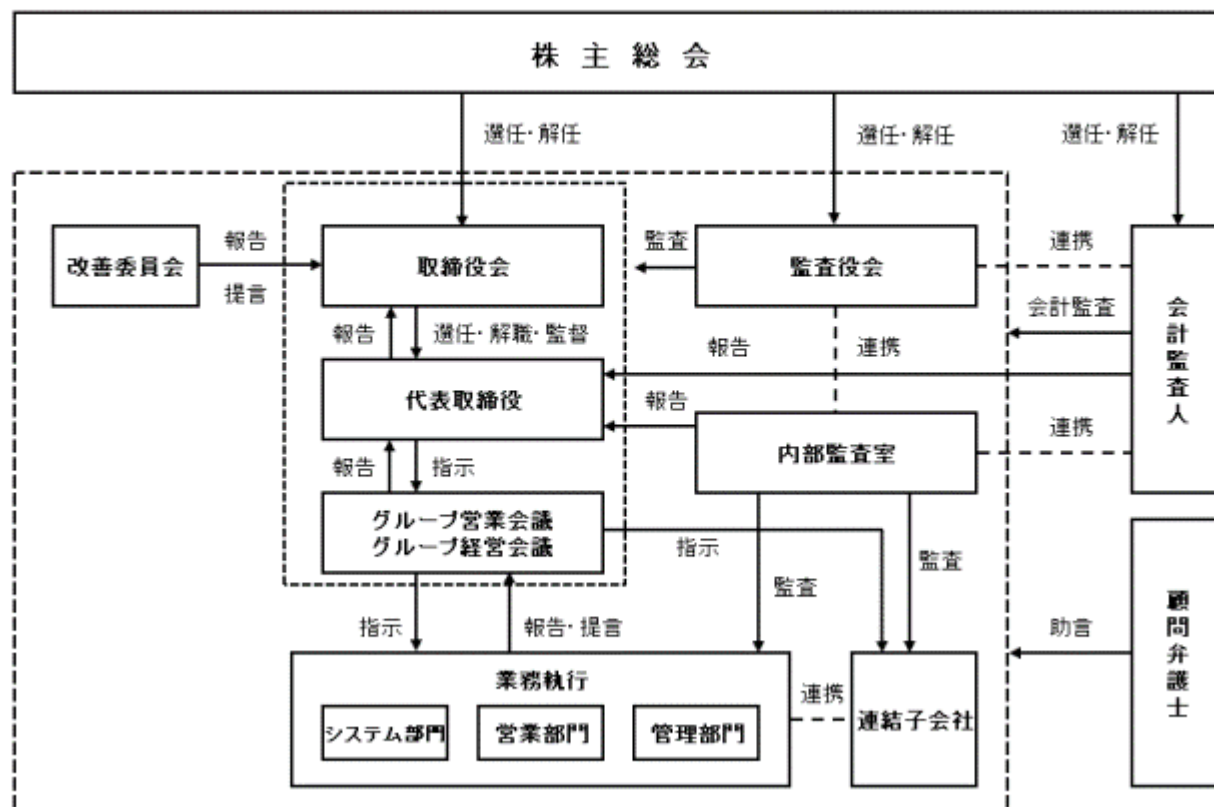
取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、法令に従い直ちに監査役に報告する体制にします。

監査役は、月1回の監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、取締役及び従業員から定例的に報告、説明を求めることとします。

また、当社の会計監査人から会計監査の説明を受けるとともに連携を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制

(取締役会・監査役会・会計監査人等の機能)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、社長が承認した年間計画に基づき、内部統制・コンプライアンスの目的を達成するための基本的要素を、子会社を含めて、公正かつ独立の立場で監査することに努めております。なお、当事業年度末日近くに判明した不適切な会計処理に対して、当社内の改善委員会にて改善対策を計画し、実行することで、内部監査を強化いたします。

また、内部監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であり、内外からの監査を強化し牽制機能を備えております。また、監査役3名は財務・監査の部門での経験の長い者であり、当該部門での相応な知見を有しております。

監査役の監査の方法は、会議への参加、管理職への意見聴取、書類閲覧、支店等の各拠点毎の監査等業務監査を中心に行っております。なお、監査役の業務を補助する専任部署として監査役室を設置しております。補助する者は当社管理部の従業員から適任者を任命しております。

会計監査については、当社は聖橋監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法上の監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 松田 信彦	聖橋監査法人
指定社員 業務執行社員 永田 敬	聖橋監査法人

(注) 1 公認会計士の継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名で構成されております。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査室は、適時、内部統制監査の実施方法（範囲・回数）等の打ち合わせを行い、連携を図り、監査の実効性を高めています。

監査役会と内部監査室は、原則、毎月1回定例の打ち合わせを行い、内部監査の方法及び進捗について協議・報告を行い、また更なる機能強化及び体制整備等につき連携を図っております。

会計監査人と監査役会は、会計監査人が行う年度監査計画・四半期毎の決算に関する事項の説明や監査結果を定期的に報告等を通じて、監査役と情報を共有し、相互に監査遂行上必要な連携・意見交換を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するためコンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度における取締役の経営責任をより明確にしており、さらに後述のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視によりカバーできるものと考えます。

社外監査役は監査役3名中2名であります。また、当社は、株式会社大阪証券取引所に対し、佐藤重朗を独立役員として届出ております。

社外監査役は取締役会だけでなく、グループ経営会議等にも出席し率直な意見を述べており、業務執行に対する牽制・監督機能を発揮しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、中立的・客観的な視点から職務を行うことにより経営の健全性を確保することを目的とし、その目的に適うようその独立性確保に留意し、豊富な知識、経験を有する者から選任することとしております。

なお、平成25年6月27日開催の第71回定時株主総会において、佐藤重朗、前田秀樹が社外監査役として選任されております。

佐藤重朗は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他特段の利害関係はありません。なお、同氏は当社と大株主を同一とする株式会社セコニックホールディングスの取締役であり、当社は同社の株式を4,000株（議決権割合0.02%）保有しておりますが、その他の人的関係、取引関係その他特記すべき利害関係はありません。

前田秀樹は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他特段の利害関係はありません。なお、同氏は当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社の使用人であり、同社と当社との関係につきましては第5「経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 （当社には社外取締役は ありません。）	39,437	37,950	1,487	5
監査役 （社外監査役を除く。）	4,417	4,275	142	1
社外役員 （社外監査役）	1,240	1,200	40	1

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、昭和60年4月26日開催の第42回定時株主総会にて年額240百万円以内（使用人兼務 取締役の使用人分給与は含まない）と決議頂いております。
3 監査役の報酬限度額は、昭和60年4月26日開催の第42回定時株主総会にて年額30百万円以内と決議頂いております。
4 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。
5 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものではありません。

(ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を株主総会において決議しております。個々の報酬額については、株主総会の決議の範囲内において、業績動向等を勘案の上、決定しております。

監査役の報酬は、法令の求める監査役の監査機能を十分に果たし得るために必要な報酬額を株主総会において決議しております。個々の報酬額については、株主総会の決議の範囲内において、業績動向等を勘案の上、常勤・非常勤の別に定める方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 198,914千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(上場株式)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	148,806	61,606	取引の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	19,986	取引の円滑化
ダイダン株式会社	31,000	15,903	取引の円滑化
日本電気株式会社	77,824	13,463	取引の円滑化
株式会社ニコン	5,000	12,560	取引の円滑化
ユニチカ株式会社	225,000	11,700	取引の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,222	8,773	取引の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,150	6,770	取引の円滑化
株式会社東芝	10,648	3,876	取引の円滑化
黒田電気株式会社	3,360	3,060	取引の円滑化
日本コンベヤ株式会社	9,000	738	取引の円滑化
横河電機株式会社	700	585	取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	148,000	80,660	取引の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	27,068	取引の円滑化
日本電気株式会社	86,085	21,090	取引の円滑化
ダイダン株式会社	31,000	15,531	取引の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	12,080	取引の円滑化
ユニチカ株式会社	225,000	11,475	取引の円滑化
株式会社ニコン	5,000	11,155	取引の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,100	9,969	取引の円滑化
株式会社東芝	12,826	6,054	取引の円滑化
日本コンベヤ株式会社	27,000	2,160	取引の円滑化
明治機械株式会社	7,600	965	取引の円滑化
株式会社セコニックホールディングス	4,000	584	取引の円滑化
神田通信機株式会社	1,000	121	取引の円滑化

種類株式の発行

当社は、普通株式とは権利関係の異なる種類株式として、配当金及び残余財産の支払順位を定め、株主総会における議決権を有しないA種優先株式を発行しております。

なお、種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の記載をご参照ください。

取締役の定数について

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、当社稟議規定に基づく稟議決裁により決定しております。また、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、
- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準の改訂等に関する情報の収集に努めております。
 - (2) 監査法人等が主催する研修等に積極的に参加し、ディスクロージャーに係る要員のスキルの向上に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,947	298,386
受取手形及び売掛金	771,547	766,738
商品及び製品	-	699
仕掛品	51,214	4,980
原材料及び貯蔵品	599	612
繰延税金資産	22,831	6,430
その他	36,240	39,750
貸倒引当金	-	106
流動資産合計	1,135,380	1,117,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	39,153	38,898
減価償却累計額	25,954	27,401
その他（純額）	13,198	11,497
有形固定資産合計	77,384	75,683
無形固定資産		
その他	31,504	3,217
無形固定資産合計	31,504	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	188,722	228,196
繰延税金資産	17,263	7,357
その他	55,086	54,456
貸倒引当金	2,654	2,654
投資その他の資産合計	258,418	287,355
固定資産合計	367,307	366,255
資産合計	1,502,688	1,483,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,012	289,859
短期借入金	241,798	200,000
未払法人税等	41,434	43,039
賞与引当金	70,504	74,482
その他	90,834	98,172
流動負債合計	678,582	705,553
固定負債		
関係会社長期借入金	-	140,000
繰延税金負債	10,064	24,162
退職給付引当金	96,343	120,333
役員退職慰労引当金	8,059	9,537
その他	2,500	2,500
固定負債合計	116,968	296,533
負債合計	795,551	1,002,087

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	433,878	317,155
自己株式	653	803
株主資本合計	548,935	432,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,161	49,598
その他の包括利益累計額合計	27,161	49,598
少数株主持分	131,040	-
純資産合計	707,137	481,660
負債純資産合計	1,502,688	1,483,748

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	3,488,331	3,485,295
売上原価	2,802,020	₃ 3,066,455
売上総利益	686,311	418,839
販売費及び一般管理費		
販売費	3,625	6,160
一般管理費	₂ 417,353	₂ 378,094
販売費及び一般管理費合計	₁ 420,978	₁ 384,254
営業利益	265,332	34,584
営業外収益		
受取利息	89	68
受取配当金	4,295	3,740
受取賃貸料	5,028	5,028
還付消費税等	-	2,998
その他	1,847	22
営業外収益合計	11,261	11,858
営業外費用		
支払利息	3,121	1,392
その他	281	5
営業外費用合計	3,402	1,397
経常利益	273,191	45,045
特別利益		
投資有価証券売却益	882	1,979
負ののれん発生益	-	5,136
特別利益合計	882	7,115
特別損失		
投資有価証券評価損	8,506	225
減損損失	-	₄ 53,224
特別損失合計	8,506	53,449
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	265,566	1,288
法人税、住民税及び事業税	69,738	75,176
法人税等調整額	5,687	28,449
法人税等合計	64,050	103,626
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	201,515	104,914
少数株主利益	15,382	11,809
当期純利益又は当期純損失（ ）	186,133	116,723

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	201,515	104,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,309	22,522
その他の包括利益合計	14,309	22,522
包括利益	215,824	82,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,990	94,286
少数株主に係る包括利益	15,834	11,894

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
当期首残高	35,710	35,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,710	35,710
利益剰余金		
当期首残高	247,745	433,878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	186,133	116,723
当期変動額合計	186,133	116,723
当期末残高	433,878	317,155
自己株式		
当期首残高	653	653
当期変動額		
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	653	803
株主資本合計		
当期首残高	362,802	548,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	186,133	116,723
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	186,133	116,873
当期末残高	548,935	432,061

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,303	27,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	22,437
当期変動額合計	13,857	22,437
当期末残高	27,161	49,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,303	27,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	22,437
当期変動額合計	13,857	22,437
当期末残高	27,161	49,598
少数株主持分		
当期首残高	115,206	131,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,834	131,040
当期変動額合計	15,834	131,040
当期末残高	131,040	-
純資産合計		
当期首残高	491,312	707,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	186,133	116,723
自己株式の取得	-	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,691	108,602
当期変動額合計	215,824	225,476
当期末残高	707,137	481,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	265,566	1,288
減価償却費	5,603	4,768
負ののれん発生益	-	5,136
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,270	106
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,765	3,978
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	22,870	23,989
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2,173	1,477
受取利息及び受取配当金	4,385	3,808
支払利息	3,121	1,392
投資有価証券売却損益（ は益 ）	882	1,979
投資有価証券評価損益（ は益 ）	8,506	225
減損損失	-	53,224
売上債権の増減額（ は増加 ）	96,122	4,808
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	34,712	45,521
仕入債務の増減額（ は減少 ）	4,365	55,846
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	6,062	3,446
その他	68,509	8,307
小計	102,029	187,988
利息及び配当金の受取額	4,385	3,808
利息の支払額	3,380	1,365
法人税等の支払額	81,953	73,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,080	117,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	899	1,833
無形固定資産の取得による支出	26,719	25,126
投資有価証券の取得による支出	2,830	7,572
投資有価証券の売却による収入	26,210	4,330
子会社株式の取得による支出	-	139,355
敷金及び保証金の差入による支出	700	747
敷金の回収による収入	1,247	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,691	170,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	50,000	-
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	213,324	41,798
自己株式の取得による支出	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,324	98,051
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	145,934	45,439
現金及び現金同等物の期首残高	398,881	252,947
現金及び現金同等物の期末残高	252,947	298,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

3 社

主要な連結子会社の名称

アイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスイン
フォテック(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

REX TECHNOLOGY, INC.

連結の範囲から除いた理由

REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見
合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外してお
ります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

REX TECHNOLOGY, INC.

持分法を適用しない理由

非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、
かつ全体としての重要性もないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における販売実績数量に基づく方法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ホ)受注損失引当金

一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

(ヘ)製品補償引当金

当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任による将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

但し、金額が僅少な場合は、一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬及び給与	206,030千円	162,226千円
賞与引当金繰入額	6,357千円	6,497千円
退職給付費用	4,138千円	3,349千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,173千円	2,317千円
賃借料	52,724千円	54,468千円
報酬手数料	35,119千円	39,250千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,867千円	6,363千円

3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	一千円	32,698千円

4 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

建設仮勘定	1,833千円
ソフトウェア仮勘定	51,391千円
計	53,224千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の減損損失は主としてAndroMagicの制作に係るものであります。これは、開発後の市場販売を断念したために、制作当初予定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,297千円	36,231千円
組替調整額	7,624千円	1,754千円
税効果調整前	18,922千円	34,477千円
税効果額	4,613千円	11,955千円
その他有価証券評価差額金	14,309千円	22,522千円
その他の包括利益合計	14,309千円	22,522千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,806	—	—	5,806

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,806	2,059	—	7,865

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式（普通株式）の買取りによる増加 2,059株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	252,947千円	298,386千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	252,947千円	298,386千円

(リース取引関係)

リースにより使用している固定資産は重要性が低いため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、システム開発を中心とした役務・製品の提供を行うため、業務上発生し得る営業債権、営業債務を保有しております。また、資金繰計画に照らして長期・短期的な運転資金を金融機関から調達しております。これらの金融商品には、業務上晒されているリスクの種類と内容を理解した上で適切なリスク管理を実施し、安定的な利益を獲得する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、通常の運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的で所有する取引先に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。借入金は、長期及び短期の運転資金を目的として調達しており、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内管理規程に従い、取引の開始に当たっては相手先の現況・将来性・経営者・業界事情等を総合的に検討し、また必要に応じて信用調査を依頼する等を行い与信限度額を設定しその範囲内で取引を行うこととしております。また、営業部は取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、58.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	252,947	252,947	—
(2) 売掛金	771,547	771,547	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	188,722	188,722	—
資産計	1,213,216	1,213,216	—
(1) 買掛金	234,012	234,012	—
(2) 短期借入金	241,798	241,798	—
負債計	475,810	475,810	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらの時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格がない等により時価評価されていない投資有価証券はありません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	298,386	298,386	—
(2) 売掛金	766,738	766,738	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	228,196	228,196	—
資産計	1,293,321	1,293,321	—
(1) 買掛金	289,859	289,859	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 関係会社長期借入金	140,000	140,000	—
負債計	629,859	629,859	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらの時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格がない等により時価評価されていない投資有価証券はありません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	252,947	—	—	—	—	—
売掛金	771,547	—	—	—	—	—
合計	1,024,494	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	298,386	—	—	—	—	—
売掛金	766,738	—	—	—	—	—
合計	1,065,125	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金及び関係会社長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,798	—	—	—	—	—
合計	241,798	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
関係会社長期借入金	—	—	—	—	—	140,000
合計	200,000	—	—	—	—	140,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	前連結会計年度(平成24年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	132,586	85,646	46,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	56,135	65,577	9,442
合計	188,722	151,224	37,498

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,506千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	当連結会計年度(平成25年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	205,605	126,415	79,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	22,591	29,804	7,213
合計	228,196	156,219	71,976

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 225千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	3,330	882	—
合計	3,330	882	—

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	4,330	1,979	—
合計	4,330	1,979	—

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度による退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	96,343	120,333
退職給付引当金	96,343	120,333

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	30,363	31,377
退職給付費用	30,363	31,377

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法（期末自己都合要支給額を計上する方法）

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社、支店等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,168,601千円	1,510,928千円
修正再表示による影響額	23,986千円	23,986千円
未払事業所税	981千円	832千円
貸倒引当金	358千円	345千円
賞与引当金	27,312千円	23,756千円
退職給付引当金	35,039千円	36,745千円
役員退職慰労引当金	2,914千円	3,153千円
投資有価証券評価損	25,330千円	25,520千円
会員権評価損	7,133千円	6,989千円
減損損失	928千円	21,053千円
その他	9,178千円	7,552千円
繰延税金資産小計	2,301,765千円	1,660,864千円
評価性引当額	2,259,527千円	1,647,076千円
繰延税金資産合計	42,237千円	13,787千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,207千円	24,162千円
繰延税金負債合計	12,207千円	24,162千円
繰延税金資産の純額	30,030千円	10,374千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,831千円	6,430千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,263千円	7,357千円
固定負債 - 繰延税金負債	10,064千円	24,162千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.86%	—%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	24.95%	—%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.02%	—%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.31%	—%
住民税均等割	6.07%	—%
税率変更による影響	3.23%	—%
その他	0.80%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.12%	—%

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 連結納税制度の採用

当社グループは、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、この変更により、繰延税金資産は16,946千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

事業の内容：システム開発

企業結合日

平成25年3月21日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社である株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズの議決権を80%を所有しておりましたが、平成25年3月21日に同社株式を追加取得し100%子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	107,000千円
取得に直接要した費用		一千円
取得原価		107,000千円

負ののれん発生益の金額、発生原因

a. 負ののれん発生益の金額

5,136千円

b. 発生原因

当社が追加取得した株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズの株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

2 アイレックスインフォテック株式会社

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：アイレックスインフォテック株式会社

事業の内容：システム開発

企業結合日

平成25年3月21日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社であるアイレックスインフォテック株式会社の議決権の77.61%を所有しておりましたが、平成25年3月21日に同社株式を追加取得し100%子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	32,355千円
取得に直接要した費用		—千円
取得原価		32,355千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

1,556千円

b. 発生原因

当社が追加取得したアイレックスインフォテック株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

c. 償却方法及び償却期間

一括償却

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用の土地建物を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,561千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販管費に計上）であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,067千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販管費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	70,075	69,605
	期中増減額	470	428
	期末残高	69,605	69,176
期末時価		67,300	65,600

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中変動額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費470千円であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費428千円であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士に鑑定を依頼し「不動産調査報告書」に基づいて算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム㈱	1,124,141	システム事業
NECシステムテクノロジー㈱	686,265	システム事業
東京コンピュータサービス㈱	456,002	システム事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,078,217	システム事業
NECシステムテクノロジー(株)	704,247	システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	持株会社、不動産賃貸管理、金融	直接 56.81% 間接 19.98%	資本・業務提携先	建物の賃借	25,897	敷金及び保証金	32,712
							利息の支払	1,673	未払金	170
							資金の返済	180,000	未払費用	36
									一年内返済予定の関係会社長期借入金	14,000

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	持株会社、不動産賃貸管理、金融	直接 56.81% 間接 10.45%	資本・業務提携先	建物の賃借	26,110	敷金及び保証金	33,231
							業務委託料	3,000	未払金	161
							利息の支払	90	未払費用	74
							資金の借入	140,000	関係会社長期借入金	140,000
							資金の返済	14,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金、未払費用、関係会社長期借入金については消費税等は含まれておりません。
- 4 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.13%	取引先	システムの販売	51,229	売掛金 未収入金	17,459 522
							システム開発業務の委託	374,991	買掛金	62,276
							建物の賃借	18,364	敷金及び保証金	10,381
							派遣料	4,560	未払金	1,309
							技術者の出向受入	2,802	未払費用	16

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.13%	取引先	システムの販売	47,625	売掛金	8,272
							技術者の出向	9,109	未収入金	600
							システム開発業務の委託	345,330	買掛金	72,281
							建物の賃借	18,260	敷金及び保証金	10,609
							業務委託料	5,162	未払金	1,266

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金、未払費用、関係会社長期借入金については消費税等は含まれておりません。
- 3 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 の近親者が議 決権の過半数を所有する会社	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.45%	取引先 役員兼任 1名	システムの販売	51,445	売掛金	6,910
							システム開発業務の委託	119,645	買掛金	16,183
							技術者の出向受入	1,047	未払金	45

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員	高山 允伯	—	—	T C S ホールディングス㈱代表取締役社長	直接 0.03% 間接 0.06%	—	子会社株式の譲受	32,355	—	—
親会社の役員 の近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱企業創経研究所	東京都豊島区	80,000	経営コンサルティング	—	取引先	研修費	139	—	—
							子会社株式の譲受	107,000		
親会社の役員 の近親者が議決権の過半数を所有する会社	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.45%	取引先	システムの販売	4,753	売掛金	610
							システム開発業務の委託	124,779	買掛金	38,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 子会社株式の譲受価額は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。
- 2 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
- 価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.13%	取引先	システムの販売	404,773	売掛金	72,389
							技術者の出向受入	5,548		
							建物の賃借	1,242	敷金及び保証金	796
							システム開発業務の委託	2,998	買掛金	386
							技術者の出向	2,364		
							業務委託料	2,760	未払金	1,047
							その他の経費	21		
同一の親会社を持つ会社	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.55%	取引先	システムの販売	121,244	売掛金	27,089
							技術者の出向	8,175	立替金	490
							システム開発業務の委託	12,260	買掛金	1,659

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.13%	取引先	システムの販売	229,136	売掛金	32,668
							技術者の出向	1,094	未収入金	335
							建物の賃借	946	立替金	326
							システムの開発業務の委託	370	敷金及び保証金	597
							技術者の出向受入	968	買掛金	388
									未払金	303

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金については消費税等は含まれておりません。
- 3 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	高栄商産(株)	群馬県前橋市	10,000	リース業、不動産賃貸	0.02%	取引先	システムの販売	42,453	売掛金	44,575
							建物の賃借	350	未収入金	16

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	高栄商産(株)	群馬県前橋市	10,000	リース業、不動産賃貸	0.02%	取引先	システムの販売	30,698	売掛金	32,233

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

T C S ホールディングス株式会社 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	34円 81銭	1株当たり純資産額	38円 03銭
1株当たり当期純利益金額	6円 33銭	1株当たり当期純損失金額 ()	3円 97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円 08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式は存在しますが1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	186,133	116,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	186,133	116,723
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,410,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,096,539	—
(うち転換予約権)(株)	(31,096,539)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	— — — — —	— — — — —

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	707,137	481,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731,040	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
(うち少数株主持分)(千円)	(131,040)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,023,902	1,118,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,411,594	29,409,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,798	—	—	—
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	140,000	1.50	—
合計	241,798	340,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の「返済期限」については、返済期限の定めがないため記載しておりません。

3 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、本社、支店等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	824,705	1,656,180	2,478,751	3,485,295
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期 (当期) 純 損失 () (千円)	41,986	59,368	12,921	1,288
四半期純利益又は四半期 (当 期) 純損失 () (千円)	17,402	13,996	73,635	116,723
1 株当たり四半期純利益金額又 は 1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	0.59	0.48	2.50	3.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.59	0.12	2.98	1.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,511	86,545
売掛金	520,189	506,447
仕掛品	50,658	4,980
原材料及び貯蔵品	491	550
前払費用	2,167	2,486
未収入金	2,742	2,529
その他	5,246	11,701
貸倒引当金	-	106
流動資産合計	610,005	615,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,722	30,970
減価償却累計額	19,117	20,061
建物（純額）	11,604	10,909
構築物	270	270
減価償却累計額	204	228
構築物（純額）	65	41
工具、器具及び備品	7,926	7,926
減価償却累計額	5,454	6,157
工具、器具及び備品（純額）	2,471	1,768
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	78,327	76,904
無形固定資産		
ソフトウェア	6,211	3,457
ソフトウェア仮勘定	29,320	454
電話加入権	338	338
無形固定資産合計	35,870	4,250
投資その他の資産		
投資有価証券	159,023	198,914
関係会社株式	274,165	413,520
出資金	10	10
破産更生債権等	1,919	1,919
敷金及び保証金	48,979	48,547
貸倒引当金	1,919	1,919
投資その他の資産合計	482,178	660,992
固定資産合計	596,376	742,147
資産合計	1,206,382	1,357,281

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,856	241,196
短期借入金	200,000	200,000
関係会社短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	14,000	-
未払金	10,172	21,889
未払費用	11,041	15,197
未払法人税等	11,342	11,342
未払消費税等	6,435	150
預り金	11,496	3,426
賞与引当金	30,085	33,505
その他	1,181	1,254
流動負債合計	497,610	527,961
固定負債		
関係会社長期借入金	450,000	690,000
繰延税金負債	10,064	23,621
退職給付引当金	45,016	59,184
役員退職慰労引当金	6,081	6,911
受入敷金保証金	12,936	10,120
固定負債合計	524,098	789,838
負債合計	1,021,709	1,317,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
その他資本剰余金	15,710	15,710
資本剰余金合計	35,710	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	41,761	127,329
利益剰余金合計	51,761	117,329
自己株式	653	803
株主資本合計	166,818	2,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,854	41,903
評価・換算差額等合計	17,854	41,903
純資産合計	184,672	39,481
負債純資産合計	1,206,382	1,357,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2,241,250	2,129,421
売上原価		
当期製品製造原価	1,827,655	1,955,883
合計	1,827,655	1,955,883
売上原価合計	1,827,655	₃ 1,955,883
売上総利益	413,595	173,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,800	43,425
給料及び手当	92,996	59,420
賞与引当金繰入額	3,720	4,207
退職給付費用	2,998	2,513
役員退職慰労引当金繰入額	1,591	1,670
法定福利費	20,754	16,514
賃借料	31,456	32,237
業務委託費	21,451	29,797
支払手数料	29,119	29,499
その他	43,562	59,290
販売費及び一般管理費合計	₂ 285,451	₂ 278,575
営業利益又は営業損失（ ）	128,143	105,037
営業外収益		
受取利息	33	18
受取配当金	3,657	3,599
受取賃貸料	5,028	5,028
助成金収入	212	-
その他	514	96
営業外収益合計	9,445	8,742
営業外費用		
支払利息	₁ 8,430	₁ 7,608
その他	11	-
営業外費用合計	8,442	7,608
経常利益又は経常損失（ ）	129,147	103,903
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,979
特別利益合計	-	1,979
特別損失		
投資有価証券評価損	6,820	-
減損損失	-	₄ 55,825
特別損失合計	6,820	55,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	122,327	157,749
法人税、住民税及び事業税	10,891	11,341
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,436	169,090

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,192	0.1	2,960	0.2
労務費		673,672	35.6	684,265	35.2
経費		1,218,970	64.3	1,254,469	64.6
当期総製造費用		1,893,835	100.0	1,941,695	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,742		50,658	
合計		1,910,577		1,992,353	
仕掛品期末たな卸高	3	50,658		4,980	
他勘定振替高		32,264		31,490	
当期製品製造原価		1,827,655		1,955,883	

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,136,883千円 減価償却費 419千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,168,816千円 減価償却費 513千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 29,320千円 研究開発費 2,944千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 25,126千円 研究開発費 6,363千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
その他資本剰余金		
当期首残高	15,710	15,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,710	15,710
資本剰余金合計		
当期首残高	35,710	35,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,710	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	69,674	41,761
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,436	169,090
当期変動額合計	111,436	169,090
当期末残高	41,761	127,329
利益剰余金合計		
当期首残高	59,674	51,761
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,436	169,090
当期変動額合計	111,436	169,090
当期末残高	51,761	117,329
自己株式		
当期首残高	653	653

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	653	803
株主資本合計		
当期首残高	55,383	166,818
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,436	169,090
自己株式の取得	-	150
当期変動額合計	111,436	169,240
当期末残高	166,818	2,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,058	17,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,795	24,049
当期変動額合計	7,795	24,049
当期末残高	17,854	41,903
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,058	17,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,795	24,049
当期変動額合計	7,795	24,049
当期末残高	17,854	41,903
純資産合計		
当期首残高	65,441	184,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	111,436	169,090
自己株式の取得	-	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,795	24,049
当期変動額合計	119,231	145,191
当期末残高	184,672	39,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における販売実績数量に基づく方法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。

(6) 製品補償引当金

当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、主要なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金	32,712千円	33,231千円
買掛金	27,488千円	34,762千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	7,293千円	6,393千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,308千円	6,363千円

- 3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	一千円	32,698千円

4 減損損失

当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

建設仮勘定	1,833千円
ソフトウェア仮勘定	53,992千円
計	55,825千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の減損損失は主としてAndroMagicの制作に係るものであります。これは開発後の市場販売を断念したために、制作当初予定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,806	—	—	5,806

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,806	2,059	—	7,865

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式（普通株式）の買取りによる増加 2,059株

(リース取引関係)

リースにより使用している固定資産は重要性が低いため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 274,165千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 413,520千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社、支店等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,168,601千円	1,510,928千円
修正再表示による影響額	23,986千円	23,986千円
未払事業所税	453千円	453千円
貸倒引当金	345千円	345千円
賞与引当金	11,543千円	12,855千円
退職給付引当金	16,228千円	21,336千円
役員退職慰労引当金	2,192千円	2,491千円
投資有価証券評価損	24,435千円	24,435千円
会員権評価損	7,133千円	6,989千円
減損損失	928千円	21,053千円
その他	2,643千円	4,079千円
繰延税金資産小計	2,258,492千円	1,628,956千円
評価性引当額	2,258,492千円	1,628,956千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,064千円	23,621千円
繰延税金負債合計	10,064千円	23,621千円
繰延税金負債の純額	10,064千円	23,621千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.86%	—%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	46.77%	—%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.05%	—%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.41%	—%
住民税均等割	9.28%	—%
その他	5.89%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.90%	—%

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 連結納税制度の採用

当社グループは、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、この変更による影響はありません。

（企業結合等関係）

「1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	48円 12銭	1株当たり純資産額	53円 06銭
1株当たり当期純利益金額	3円 79銭	1株当たり当期純損失金額 ()	5円 75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円 84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式は存在しますが 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	111,436	169,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	111,436	169,090
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,410,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31,096,539	—
(うち転換予約権) (株)	(31,096,539)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年 3 月31日)	当事業年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	184,672	39,481
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式) (千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,415,327	1,560,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,411,594	29,409,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	その他 有価証券			
		株式会社横浜銀行	148,000	80,660
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	27,068
		日本電気株式会社	86,085	21,090
		ダイダン株式会社	31,000	15,531
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	12,080
		ユニチカ株式会社	225,000	11,475
		株式会社ニコン	5,000	11,155
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,100	9,969
		株式会社東芝	12,826	6,054
		日本コンベヤ株式会社	27,000	2,160
		明治機械株式会社	7,600	965
		その他 2銘柄	5,000	705
	計		649,321	198,914

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,722	248	—	30,970	20,061	943	10,909
構築物	270	—	—	270	228	24	41
工具、器具及び備品	7,926	—	—	7,926	6,157	702	1,768
土地	64,185	—	—	64,185	—	—	64,185
建設仮勘定	—	1,833	1,833 (1,833)	—	—	—	—
有形固定資産計	103,104	2,081	1,833 (1,833)	103,352	26,447	1,670	76,904
無形固定資産							
ソフトウェア	14,862	—	—	14,862	11,405	2,754	3,457
ソフトウェア仮勘定	29,320	25,126	53,992 (53,992)	454	—	—	454
電話加入権	338	—	—	338	—	—	338
無形固定資産計	44,521	25,126	53,992 (53,992)	15,655	11,405	2,754	4,250

(注) 1 増加額のうち主なもの

ソフトウェア仮勘定 自社開発ソフトウェア 25,126千円

2 減少額のうち()書は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,919	106	—	—	2,025
賞与引当金	30,085	33,505	30,085	—	33,505
役員退職慰労引当金	6,081	1,670	840	—	6,911

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	280
預金の種類	
当座預金	41
普通預金	85,867
別段預金	355
計	86,264
合計	86,545

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気通信システム株式会社	290,309
N E Cシステムテクノロジー株式会社	136,421
パナソニックデバイスシステムテクノ株式会社	28,144
株式会社テクノミライ	9,374
東京コンピュータサービス株式会社	8,272
その他	33,925
合計	506,447

(ロ) 回収状況及び滞留期間

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
520,189	2,235,892	2,249,634	506,447	81.6	83.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等を含めて表示しております。

(3) 仕掛品

内容	金額(千円)
システム開発	4,980
合計	4,980

(4) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
製品カタログ	228
その他	321
合計	550

(5) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
株式会社 アイレックスインダストリアルソリューションズ	1,000	225,423
アイレックスシステム株式会社	1,000	69,542
アイレックスインフォテック株式会社	19,270	118,555
その他 1銘柄	300	0
合計	21,570	413,520

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京コンピュータサービス株式会社	72,281
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	38,520
アイレックスシステム株式会社	13,487
シグマトロン株式会社	11,876
インターネットウェア株式会社	10,409
その他	94,621
合計	241,196

(2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	200,000
合計	200,000

(3) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 アイレックスインダストリアルソリューションズ	420,000
T C Sホールディングス株式会社	140,000
アイレックスシステム株式会社	85,000
アイレックスインフォテック株式会社	45,000
合計	690,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airex.co.jp/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限について

当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しに関する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

T C Sホールディングス株式会社

親会社等状況報告書の提出日 平成25年 6 月20日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	事業年度 (第71期) 第1四半期	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	平成24年 8 月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第71期) 第2四半期	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第71期) 第3四半期	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	平成25年 2 月14日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	第70期有価証券報告書に係る確認書で あります。		平成24年 6 月25日 関東財務局長に提出。
	第71期第1四半期の四半期報告書に係る 確認書であります。		平成24年 8 月14日 関東財務局長に提出。
	第71期第2四半期の四半期報告書に係る 確認書であります。		平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	第71期第3四半期の四半期報告書に係る 確認書であります。		平成25年 2 月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)に 基づく臨時報告書であります。		平成25年 4 月26日 関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第70期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
(7) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第70期) 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第70期) 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第70期) 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第71期) 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第71期) 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第71期) 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社アイレックス
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永 田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイレックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイレックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスにおける仕掛品の評価プロセス並びに一部の売上及び外注費の計上に係る業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在している。会社は過年度からの財務諸表及び連結財務諸表の訂正を行うとともに当事業年度及び当連結会計年度の一部の売上及び外注費並びに仕掛品の評価に係る経理処理の再検討を行った。この結果、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社アイレックス

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。